

第161回定時株主総会継続会資料

（ 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項 ）

- 事業報告

「業務の適正を確保するための体制」

- 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

- 計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

第161期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

オーミケンシ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、内部統制担当部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に役職員教育等を行い、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として通報窓口を設置・運営する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をはじめとする社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。必要に応じて取締役及び監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの規定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は内部統制担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全体的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

⑤ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度の子会社への適用、及び当社の内部監査部にて子会社の業務監査を実施する。

⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査部を補助すべき使用人として指名することができる。監査役より指名され監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事評価及び異動については事前に監査役の意見を聴取し決定する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正行為や法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、経営に係る重要な決定事項、重要な会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を法令及び「監査役会規則」並びに「監査役監査基準」等の社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営に係る重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。また監査役は「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに内部監査部及び会計監査人と緊密な連携を保ち監査効率、監査成果の達成を図る。

⑨ 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、内部統制システムの整備を行い、取締役会において継続的に経営上のリスクについて検討をしております。また、必要に応じ業務フローの見直しを実施し、内部統制システムの実効性を向上させるよう努めています。

内部監査部は「内部統制基本方針」に従い各部門の業務監査を定期的に行い、法令、定款及び社内規定等に違反している事項がないかを検証しております。常勤監査役についても社内の各種重要な会議に出席し、業務執行の状況やコンプライアンスについて重大な違反等がないよう監視しております。

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
2025年4月1日 期首残高	100	5,829	△4,063	△4	1,860
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△461		△461
株主資本以外の項目の連結会計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△461	－	△461
2026年3月31日 期末残高	100	5,829	△4,525	△4	1,399

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
2025年4月1日 期首残高	20	△0	38	58	1,919
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失					△461
株主資本以外の項目の連結会計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△20	2	△4	△22	△22
連結会計年度中の変動額合計	△20	2	△4	△22	△483
2026年3月31日 期末残高	－	2	33	36	1,435

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

近絹(上海)商貿有限公司、オーミケンシソリューション株式会社、株式会社宇美フーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

オーミ建設株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

オーミ建設株式会社

（関連会社）

9 ディグリーズ エナリー株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は近絹（上海）商貿有限公司（12月31日）、株式会社宇美フーズ（2月28日）を除き連結決算日と一致しております。なお、近絹（上海）商貿有限公司及び株式会社宇美フーズについては、各社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた各社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③棚卸資産……………移動平均法による原価法（ただし、販売用不動産の評価については、個別法による原価法）

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社 建物（建物附属設備を含む）・構築物……………定額法

建物・構築物以外……………定率法

当社以外の連結子会社

主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③事業整理損失引当金
 事業の整理・撤退等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤環境対策引当金
 ＰＣＢ(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ①重要なヘッジ会計の方法
1. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ
 2. ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………為替予約
 ヘッジ対象……………買掛金
 3. ヘッジ方針
 リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避することを目的としております。
 4. ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
- ②退職給付に係る会計処理の方法
 当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ③収益及び費用の計上基準……………当社及び連結子会社の主な事業は繊維事業、不動産賃貸事業、食品事業、ソフトウェア開発事業であります。当社及び連結子会社では、主に完成した製品や役務を顧客に供給することを履行義務としており、原則として完成した製品や役務を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、ソフトウェア開発事業における長期工事契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される場合については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。
- ④控除対象外消費税等の会計処理
 資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は繰延消費税等に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は発生年度に費用処理しております。
- ⑤グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産減損損失の認識の要否

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
土地12,580百万円、建物及び構築物345百万円

- (2) 重要な会計上の見積りに関するその他の情報

当社は事業再構築策の実行による収益改善の取り組みを進めており、不採算事業からの撤退を行っております。不動産は賃貸もしくは売却を目的とする資産として活用する予定としており、一部の区画については既に売却しております。

工場跡地について、当連結会計年度末においては不動産鑑定評価に基づく金額等により、回収可能価額が簿価を上回るため減損損失の認識は不要と判断しておりますが、計画変更等によって、多額の土壤改良費等が発生した場合に、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産222百万円（繰延税金負債と相殺前）

- (2) 重要な会計上の見積りに関するその他の情報

当社はグループ通算制度を適用しております。繰延税金資産の回収可能性は、グループ通算制度の適用対象会社の事業計画に基づく課税所得を基準として見積っております。繰延税金資産の計上にあたっては、その回収可能性について、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金の解消スケジュール及び将来課税所得の見積り等に基づき判断しております。また、将来課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、不動産の売却等を事業計画に織り込み、将来課税所得の見積りを行っております。

事業整理損失引当金

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
事業整理損失引当金45百万円

- (2) 重要な会計上の見積りに関するその他の情報

当社は食品事業からの撤退に伴い、主に連結子会社の株式会社宇美フーズで今後発生する撤退までの経費等を見積り、事業整理損失引当金として計上しております。それらの見積りが変動した場合に、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

棚卸資産	3百万円
有形固定資産	12,234百万円
計	12,238百万円

- (2) 担保に係る債務

短期借入金	7,173百万円
長期借入金	144百万円
計	7,317百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,026百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	6,602千株
A種優先株式	2,000千株

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、電子記録債権、売掛金、電子記録債務、買掛金、短期借入金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、投資有価証券は市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額33百万円）であり、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	144	144	－
(2) リース債務	8	8	△0
(3) 預り敷金保証金	1,052	607	△444
負債計	1,204	760	△444
デリバティブ取引（*）	4	4	－

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	－	4	－	4

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	144	—	144
リース債務	—	8	—	8
預り敷金保証金	—	607	—	607

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似するものと考えられることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（短期リース債務を含む）

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

預り敷金保証金

預り敷金保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関より提示された価格等に基づいて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県や岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸土地や賃貸建物を所有しております。

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は860百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
12,745	64	12,810	16,834

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業再構築に伴う設備投資等であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は正味売却予定価額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

7. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産	食品	計		
繊維原料	727	－	－	727	－	727
繊維製品	674	－	－	674	－	674
食品	－	－	110	110	－	110
その他	－	－	－	－	331	331
顧客との契約から生じる収益	1,402	－	110	1,512	331	1,843
その他の収益	－	1,047	－	1,047	－	1,047
外部顧客への売上高	1,402	1,047	110	2,560	331	2,891

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売等を含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ③収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	336
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	216
契約資産（期首残高）	71
契約資産（期末残高）	－
契約負債（期首残高）	89
契約負債（期末残高）	89

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	66円04銭
1株当たり当期純損失	69円93銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,435百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち優先株式払込金額)	1,000百万円 (1,000百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	435百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	6,597千株

9. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の主要な資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
株式会社宇美フーズ	福岡県糟屋郡宇美町	建物	5百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計の区分に基づき、賃貸物件については物件別、その他については事業別等の単位によりグルーピングしております。また、遊休資産等については個別に取り扱っております。

当連結会計年度において、株式会社宇美フーズについて事業撤退に伴い、今後の回収可能性を検討し、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
2025年4月1日 期首残高	100	25	5,804	5,829	△4,056	△4,056	△4
事業年度中の変動額							
当 期 純 損 失					△506	△506	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△506	△506	－
2026年3月31日 期末残高	100	25	5,804	5,829	△4,562	△4,562	△4

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2025年4月1日 期首残高	20	△0	19	1,888
事業年度中の変動額				
当 期 純 損 失				△506
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△20	2	△17	△17
事業年度中の変動額合計	△20	2	△17	△523
2026年3月31日 期末残高	－	2	2	1,364

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による原価法（ただし、販売用不動産の評価については、個別法による原価法）

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）・構築物……………定額法

建物・構築物以外……………定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

事業の整理・撤退等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は繊維事業、不動産賃貸事業、食品事業、ソフトウェア開発事業であります。当社では、主に完成した製品や役務を顧客に供給することを履行義務としており、原則として完成した製品や役務を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、ソフトウェア開発事業における長期工事契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される場合については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………買掛金

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は繰延消費税等に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は発生年度に費用処理しております。

(3) グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

土地12,566百万円、建物及び構築物320百万円

(2) 重要な会計上の見積りに関するその他の情報

連結計算書類に記載している内容と同様であります。

関係会社貸付金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

長期貸付金1,725百万円

(2) 重要な会計上の見積りに関するその他の情報

関係会社に対する貸付債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能と認められる部分については貸倒引当金及び事業整理損失引当金を計上しております。それらの見積りが変動した場合に、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産222百万円（繰延税金負債と相殺前）

(2) 重要な会計上の見積りに関するその他の情報

連結計算書類に記載している内容と同様であります。

事業整理損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

事業整理損失引当金386百万円

(2) 重要な会計上の見積りに関するその他の情報

関係会社に対する金銭債権について、食品事業撤退に伴う連結子会社株式会社宇美フーズの撤退等も勘案し保守的に回収可能性を検討し、回収不能と認められる部分について事業整理損失引当金を計上しております。それらの見積りが変動した場合に、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	405百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,725百万円
関係会社に対する短期金銭債務	24百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
棚卸資産	3百万円
有形固定資産	12,152百万円
計	12,156百万円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	7,173百万円
長期借入金	144百万円
計	7,317百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,153百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	113百万円
仕入高	416百万円
営業取引以外の取引高	8百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	5千株

6. 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、事業整理損失引当金、賞与引当金及び繰越欠損金などであり、繰延税金負債の発生主な原因は土地評価差額であります。
- 当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会 社 等 の 称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との 関 係	取 引 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 宇美フーズ	所有 直接100.0	資金の貸付 債務被保証	資金の貸付 (注1)	110	長期貸付金	1,725
				借入金に対する 債務被保証 (注2)	20	—	—
子会社	近絹（上海） 商貿有限公司	所有 直接100.0	当社製品の販 売	レーヨン綿等 の販売 (注3)	113	売掛金	308

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、グループ通算制度適用子会社のため利息を請求しておりません。また、長期貸付金については、1,576百万円の貸倒引当金及び159百万円の事業整理損失引当金を計上しております。

(注2) 債務被保証は金融機関からの借入によるものであり、保証料のやりとりは行っておりません。

(注3) レーヨン綿等の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。また、売掛金については、82百万円の貸倒引当金及び226百万円の事業整理損失引当金を計上しております。

8. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	55円29銭
1株当たり当期純損失	76円76銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,364百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,000百万円
(うち優先株式払込金額)	(1,000百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	364百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	6,597千株